

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 5 月 26 日 作成

事務事業名	手話言語啓発事業	外部評価の状況	事務事業No.	361 - 3
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	社会・障がい者福祉課	障がい者福祉係	主任	東 慎一	課長	森山 仁志
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	6	障がい者福祉の充実		
		基本事業	1	障がい者に関する理解促進のための啓発		
	その他の計画	個別計画	第3期障がい者福祉計画			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市手話言語条例					
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度	令和5年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和3年度～令和5年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	手話が言語であることを理解し啓発するために、飯塚市聴覚障害者協会と飯塚市手話の会とともに市民や市内事業所を対象として、手話講座や講演会等の啓発活動を行う。					
対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、飯塚市内事業所・学校に勤務・通学している人				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	手話講座、手話言語啓発講演会の実施				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	手話講座、手話言語啓発講演会の参加により、手話が言語であることを理解してもらう。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
市民向け手話講座の開催	回	講座の開催回数	-	12	12
講演会の開催	回	講演会の開催回数	-	1	1
			-		

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
市民向け手話講座の受講人数	人	180	-	180	180
		目標値			
説明 講座受講者数	方向性	達成目標年度	-	157	
	維持	毎年度	#VALUE!	87.22%	
		達成率			
指標 手話言語啓発講演会の参加人数	人	100	-	100	100
		目標値			
説明 講演会に参加した人の人数	方向性	達成目標年度	-	109	
	維持	毎年度	#VALUE!	109.00%	
		達成率			
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			
			#DIV/0!	#DIV/0!	
		達成率			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

予算科目・事業	会計	1 一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	他 - 事業
	大	2 障がい者福祉事業費	中	17 手話言語啓発事業					
投入人員 (当該事務事業に対して 1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)			次年度予算(千円)		
	正職員	0.00 人 0	0.26 人 2,131	新規事業のため。			0.26 人 2,131		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0		
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0		
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0		
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0		
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0				0.00 人 0		
	2級パート	0.00 人 0	0.10 人 264				0.10 人 264		
	人件費計 (A)	0	2,395				2,395		
事業費	直接事業費 (B)	0	1,034				1,034		
	総事業費 (A+B)	0	3,429	3,429					
直接事業費のうち の主な歳出内訳	謝礼金	0	254	254					
	手数料	0	142	142					
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0					
	国・県支出金	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	一般財源	0	3,429	3,429					
その他 ()									

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	手話が言語であることを啓発することは、第3期飯塚市障がい者福祉計画に基づく啓発・広報活動の一環であるため、市が関与することは妥当である。
	目的の妥当性	妥当	手話を普及することは、手話を母語とする人が社会参加をする上で必要不可欠であり、手話を言語として理解し普及するという目的は妥当である。
	対象（受益者）の妥当性	妥当	手話を言語として理解し普及することは、手話を母語とする人を受け入れる社会側の変容を促すことであり、対象を市民等にしている本事業の対象は妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	飯塚市聴覚障害者協会や飯塚市手話の会の協力のもと、事業実施に必要なコストを計上しており、コスト削減、コスト効率化の余地はない。
	負担割合の適正化	適正	本事業は、手話を言語として理解し普及する事業であり、全額市の負担とする本事業の負担割合は適正である。
	手段の最適性	検討の余地あり	市民等を対象とする「市民向け手話講座」の対象者を交流センターごとに設定したが、地区によって市民等の関心の度合いが異なる。受講者の範囲をどのように設定するか検討の余地がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	交流センターごとに年12回開催したが、地域によって受講者数にばらつきがあり、受講者の選定に工夫が必要である。
	上位施策への貢献度	貢献できた	地域で生活する聴覚障害者協会会員や手話の会会員が、自ら地域に赴き講座の講師を勤めることで、手話だけでなく聴覚に障がいのある人に関する理解啓発にもつながっている。
	事業継続の有効性	ある	一度に大勢の市民等に対し、本事業を実施することは困難であるため、少人数を対象に継続して、きめ細やかな事業展開をすることで事業の効果を得ることができる。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
評価対象外	評価対象外	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
-			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	地域住民等を対象とした市民向け手話講座を実施することで、これまで手話に関心があるものの、手話を学ぶきっかけがなかった人材の発掘につながった。また、市民向け手話講座や手話奉仕員養成講座を終えた後の総まとめとして講演会を行うことで、今後継続して手話を学びたいという意欲の向上につながった。
【課題】	地域によっては、市民向け手話講座の受講者数が伸び悩んだ。関係者の懸命の努力により全地区で開催することができた。次年度以降同様の方法では開催が困難であるため、企業や学校、組合等の事業所を対象とした手話講座について関係者と協議が必要である。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性
					一次評価	④コストを縮小し、成果は拡充
二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充					
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充	
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民向け手話講座の対象者や、場所、時間等を検討することで、効果的に事業展開することができる。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし。

評価変更理由	昨年度中に作成した啓発物品を活用するため一次評価ではコストを縮小としているが、今後の事業展開を考慮して、二次評価は②コストは現状維持し、成果を拡充とする。
--------	---